

平成30年度

北播磨総合医療センター企業団

病院事業会計予算並びに予算説明書

平成30年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	450 床
(2) 年間入院患者数	144,905 人
(3) 年間外来患者数	233,020 人
(4) 1日平均入院患者数	397 人
(5) 1日平均外来患者数	955 人
(6) 主な建設改良事業	
ア 資産購入費	400,652 千円
イ 病院整備費	780,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	16,488,500 千円
第1項 医業収益	14,440,611 千円
第2項 医業外収益	2,005,618 千円
第3項 特別利益	42,271 千円

支 出

第1款 病院事業費用	16,627,520 千円
第1項 医業費用	15,892,023 千円
第2項 医業外費用	664,726 千円
第3項 特別損失	60,771 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額888,384千円は、損益勘定留保資金等888,384千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,176,468 千円
第1項 企業債	1,162,000 千円
第2項 関係市借入金	1 千円
第3項 関係市負担金	12,463 千円
第4項 国県補助金	1 千円
第5項 寄附金	1 千円
第6項 投資返還金	2,001 千円
第7項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,064,852 千円
第1項 建設改良費	1,180,652 千円
第2項 企業債償還金	860,718 千円
第3項 関係市借入金償還金	1 千円
第4項 投 資	23,481 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度奨学金長期貸付事業	平成31年度から 平成33年度まで	7,800千円
内視鏡システム賃借料	平成31年度から 平成35年度まで	149,200千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
医療機器等購入事業 及び病院整備事業	千円 1,162,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合等により繰上償還をし、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した予算に過不足を生じた場合における同一款内でのこれら各項間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 給与費 7,533,341千円
- (2) 交際費 280千円

(関係市からの負担金)

第10条 病院の運営に関する事務等のため、関係市からこの会計へ負担する金額は、1,600,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、4,603,624千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器械備品	眼科手術顕微鏡	1式
	PCPS経皮的心肺補助装置	1式
	人工心肺装置	1式
	微生物分類感受性検査装置	1式
	プラズマ滅菌システム	1式

平成30年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 病院事業収益	16,488,500			
1 医業収益	14,440,611			
1 入院収益	10,259,274	入 院 収 益	10,259,274	年間入院患者数 144,905 人 (397 人/日) 入院単価 70,100 円
2 外来収益	3,448,696	外 来 収 益	3,448,696	年間外来患者数 233,020 人 (955 人/日) 外来単価 14,800 円
3 関係市負担金	327,346	関係市負担金	327,346	救急業務経費負担金等
4 その他医業収益	405,295	室料差額収益	223,571	
		公衆衛生 活動収益	17,323	各種予防接種料 集団検診料
		医療相談収益	99,600	人間ドック料 乳がん検診料等
		受託検査 施設利用収益	1	
		その他医業収益	64,800	診療業務委託料 文書料等
2 医業外収益	2,005,618			
1 受取利息	1,200	預 金 利 息	1,200	
2 関係市負担金	1,220,191	関係市負担金	1,220,191	企業債利息負担金等
3 国県補助金	17,500	国 県 補 助 金	17,500	臨床研修医補助金等
4 長期前受金戻入	671,871	長期前受金戻入	671,871	
5 その他医業外収益	94,855	不用品売却収益	336	
		そ の 他 医 業 外 収 益	94,519	施設・設備使用料 保育料等
6 消費税等還付金	1	消費税等還付金	1	
3 特別利益	42,271			
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1,500	過 年 度 損 益 修 正 益	1,500	過年度診療報酬更正増額分
3 その他特別利益	40,770	関係市負担金	40,000	関西国際大学負担金
		国 県 補 助 金	102	赤字バス対策事業補助金
		負 担 金	667	赤字バス対策事業負担金
		その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 病院事業費用	16,627,520			
1 医業費用	15,892,023			
1 給与費	7,533,341			
		給 料	2,594,091	医師 92 人、技師 116 人 看護師 489 人、事務員 15 人
		手 当	2,410,285	医師 92 人、技師 116 人 看護師 489 人、事務員 15 人
		賃 金	1,256,543	研修医 51 人、嘱託医 4 人 応援医師、嘱託職員、パート職員
		報 酬	1,937	議員 10 人、監査委員 2 人 その他審査会等委員 18 人
		法 定 福 利 費	1,064,388	共済組合負担金、共済組合追加費用負担金 社会保険料、地方公務員災害補償基金等
		退 職 給 付 費	206,097	退職給付引当金繰入
2 材料費	4,312,457			
		薬 品 費	1,497,496	薬品
		診 療 材 料 費	2,672,526	診療材料 医療ガス等
		給 食 材 料 費	101,635	患者用給食材料
		医 療 消 耗 備 品 費	40,800	医療用器材等
3 経費	2,322,689			
		厚 生 福 利 費	13,080	職員健康診断料等
		報 償 費	7,944	病院報償費
		旅 費 交 通 費	2,224	普通旅費 応援医師交通費
		職 員 被 服 費	1,200	職員被服費
		消 耗 品 費	41,228	事務用消耗品
		消 耗 備 品 費	6,000	事務用消耗備品
		光 熱 水 費	218,640	電気料金、上下水道料金 LPガス
		燃 料 費	13,560	公用車ガソリン、オイル 発電機等燃料
		食 糧 費	100	来客、視察者等賄費
		印 刷 製 本 費	2,770	納入通知書等印刷費
		修 繕 費	78,608	医療機器修繕費、施設修繕費 特別修繕引当金繰入
		保 險 料	18,683	病院賠償責任保険料 施設、設備等損害保険料
		賃 借 料	210,875	医療機器等リース料、職員宿舍賃借料 白衣・寝具リース料、車両借上料等
		通 信 運 搬 費	12,509	電話料金 公文書郵送料、検体等郵送料
		委 託 料	1,505,193	医療事務業務、院内保育所運営業務 患者給食業務、その他業務
		交 際 費	200	企業長等交際費
		派 遣 職 員 給 与 負 担 金	180,256	派遣職員 18 人
		負 担 金	1,045	研修会等参加負担金

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
		諸 会 費	2,742	全国自治体病院協議会 学会、医師会等
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,920	貸倒引当金繰入
		雑 費	3,912	DPCに伴う医療費
4 減価償却費	1,624,946			
		建 物 減 価 償 却 費	453,275	
		構 築 物 減 価 償 却 費	59,962	
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	878,139	
		車 両 減 価 償 却 費	2,876	
		リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	1,552	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	167,919	
		長 期 前 払 消 費 税 減 価 償 却 費	61,223	
5 資産減耗費	15,000			
		た な 卸 資 産 減 耗 費	5,000	
		固 定 資 産 除 却 費	10,000	
6 研究研修費	83,590			
		研 究 材 料 費	2,700	研究材料
		謝 金	500	研修講師等謝金
		図 書 費	14,200	医学用図書等
		旅 費 交 通 費	29,790	学会、研修会等旅費 講師旅費交通費
		寄 附 金	22,000	神戸大学病理研究寄附金
		負 担 金	10,200	学会、研修会等参加負担金
		研 究 雑 費	4,200	その他研究経費
2 医業外費用	664,726			
1 支払利息	119,621			
		企 業 債 利 息	119,620	病院事業債利息
		借 入 金 利 息	1	一時借入金利息
2 患者外給食材料費	1,145			
		患 者 外 給 食 材 料 費	1,145	検食、保育食
3 人材確保経費	29,764			
		旅 費 交 通 費	200	看護学校、就職説明会等旅費
		食 糧 費	120	病院見学説明会等賄費
		委 託 料	13,000	Web掲載委託料、求人誌等掲載委託料 人材紹介料
		交 際 費	80	人材確保交際費
		負 担 金	2,480	就職フェア等負担金

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
		奨 学 金 返 還 免 除 費	13,244	奨学金返還免除引当金繰入
		雑 費	640	各種手数料等
4 雑損失	496,795			
		不用品売却原価	1	
		その他雑損失	1	
		控 除 対 象 外 消 費 税 等	496,793	
5 消費税等納付金	17,401			
		消費税等納付金	17,401	
3 特別損失	60,771			
1 固定資産売却損	1			
		固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	20,000			
		過 年 度 損 益 修 正 損	20,000	過年度保険請求減点分
3 その他特別損失	40,770			
		負 担 金	40,000	関西国際大学負担金
		補 助 金	769	赤字バス対策事業補助金
		その他特別損失	1	
3 予備費	10,000			
1 予備費	10,000			
		予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 資本的収入	1,176,468			
1 企業債	1,162,000			
1 企業債	1,162,000	病院事業債	1,162,000	病院事業債
2 関係市借入金	1			
1 関係市借入金	1	関係市借入金	1	
3 関係市負担金	12,463			
1 関係市負担金	12,463	関係市負担金	12,463	企業債元金(土地)償還金
4 国県補助金	1			
1 国県補助金	1	国 県 補 助 金	1	
5 寄附金	1			
1 寄附金	1	寄 附 金	1	
6 投資返還金	2,001			
1 投資返還金	2,001	長期貸付金返還金	1	
		その他返還金	2,000	職員宿舍敷金等返還
7 固定資産売却代金	1			
1 固定資産売却代金	1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 資本的支出	2,064,852			
1 建設改良費	1,180,652			
1 資産購入費	400,652			
		資産購入費	400,000	医療機器等購入
		リース債務費	652	
2 病院整備費	780,000			
		病院整備費	780,000	宿舎棟等増築
2 企業債償還金	860,718			
1 病院事業債償還金	860,718			
		病院事業債償還金	860,718	
3 関係市借入金償還金	1			
1 関係市借入金償還金	1			
		関係市借入金償還金	1	
4 投資	23,481			
1 投資	23,481			
		長期貸付金	21,480	奨学金長期貸付金
		長期預金	1	
		その他投資	2,000	職員住宅敷金等

平成30年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
・ 当年度純損益		32,528
・ 減価償却費		1,624,946
・ 長期前受金戻入	△	671,871
・ 退職給付引当金の増減額		106,097
・ 奨学金返還免除引当金の増減額		9,164
・ 賞与等引当金の増減額		25,957
・ 貸倒引当金の増減額		1,920
・ 特別修繕引当金の増減額		22,200
・ 受取利息		1,200
・ 支払利息		119,620
・ 固定資産売却損益		0
・ 固定資産除却費		0
・ 未収金の増減額		0
・ 貯蔵品の増減額		0
・ 前払費用等の増減額		0
・ 未払金の増減額		0
・ 前受金等の増減額		0
・ 小計		1,271,761
・ 利息の受取額	△	1,200
・ 利息の支払額	△	119,620
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,150,941
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
・ 固定資産の取得による支出	△	1,180,000
・ 固定資産の売却による収入		0
・ 長期貸付金の貸付による支出	△	21,480
・ 長期貸付金の返還による収入		4,080
・ 長期預金の預入による支出		0
・ 長期預金の払戻による収入		0
・ その他投資(敷金等)の支払による支出	△	2,000
・ その他投資(敷金等)の回収による収入		2,000
・ 関係市からの繰入による収入		0
・ 国県補助金等による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,197,400
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
・ 一時借入れによる収入		0
・ 一時借入金の返済による支出		0
・ リース債務の返済による支出	△	652
・ 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,162,000
・ 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	860,718
・ その他の企業債による収入		0
・ その他の企業債の償還による支出		0
・ 建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入		0
・ 建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出		0
・ その他の関係市借入金による収入		0
・ その他の関係市借入金の返済による支出		0
・ 関係市からの出資による収入		12,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		313,093
資金の増減額		266,634
資金期首残高		1,278,621
資金期末残高		1,545,255

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
平成27年度 奨学金長期貸付事業	9,600	平成28年度から 平成29年度まで	7,800	平成30年度	1,800	損益勘定留保資金 1,800
平成28年度 奨学金長期貸付事業	11,280	平成29年度	5,160	平成30年度から 平成31年度まで	6,120	損益勘定留保資金 6,120
平成29年度 奨学金長期貸付事業	12,300	—	—	平成30年度から 平成32年度まで	12,300	損益勘定留保資金 12,300
平成30年度 奨学金長期貸付事業	7,800	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	7,800	損益勘定留保資金 7,800
医療機器リース事業 (引継)	267,952	平成26年度から 平成29年度まで	267,300	平成30年度	652	損益勘定留保資金 652
内視鏡システム賃借料	142,178	平成26年度から 平成29年度まで	137,978	平成30年度	4,200	入院収益、外来収益 4,200
メンテナンス付きカーテ ン等賃借料	68,901	平成26年度から 平成29年度まで	62,010	平成30年度	6,891	入院収益、外来収益 6,891
宿舍棟等増築事業	780,000	—	—	平成30年度	780,000	企業債 762,000 損益勘定留保資金 18,000
内視鏡システム賃借料	149,200	—	—	平成31年度から 平成35年度まで	149,200	入院収益、外来収益 149,200

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定	30	712	1,937	2,594,091	1,256,543	2,410,285	6,262,856	1,064,388	206,097	7,533,341
	支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資 本 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	30	712	1,937	2,594,091	1,256,543	2,410,285	6,262,856	1,064,388	206,097	7,533,341
前 年 度	損 益 勘 定	30	706	1,937	2,536,593	1,126,891	2,410,122	6,075,543	999,666	222,125	7,297,334
	支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資 本 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	30	706	1,937	2,536,593	1,126,891	2,410,122	6,075,543	999,666	222,125	7,297,334
比 較	損 益 勘 定	—	6	—	57,498	129,652	163	187,313	64,722	△ 16,028	236,007
	支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資 本 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	6	—	57,498	129,652	163	187,313	64,722	△ 16,028	236,007

(注)特別職（議員10人、監査委員2人、その他審査会等委員18人）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	医 師 手 当	専 門 業 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	55,232	54,110	44,345	82,442	278,691	1,140	41,320	447,168	103,490
	前 年 度	55,688	54,348	42,439	79,150	273,000	1,233	51,546	471,432	108,092
	比 較	△ 456	△ 238	1,906	3,292	5,691	△ 93	△ 10,226	△ 24,264	△ 4,602

手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	役 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	164,150	28,999	76,920	4,580	599,052	399,646	29,000
	前 年 度	162,638	30,162	75,950	4,715	605,802	364,927	29,000
	比 較	1,512	△ 1,163	970	△ 135	△ 6,750	34,719	—

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考	
給 料	57,498	給与改定に伴う増減分	5,013			給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2 % 改定実施時期 平成29年 4月 1日	
		昇給に伴う増加分	34,915			平均昇給率 1.39 % 昇給実施時期 平成30年 4月 1日 昇給予定職員数 616 人	
		その他の増減分	17,570	採用退職等に伴う増減分	17,570	職員数の状況(各年4月1日現在) 本年度 712 人 前年度 706 人 増 減 6 人 事由別異動状況(見込) 前年度における退職等 84 人 前年度における採用等 19 人 本年度における採用等 71 人	
手 当	163	制度改正に伴う増減分	8,487	勤勉手当	8,487	勤勉手当改定 期末勤勉支給月数 4.30 → 4.40	
		その他の増減分	△ 8,324	採用退職、給料改定等に伴う増減分	△ 8,324	給料改定に伴う各手当の増 時間外、休日勤務、地域、医師、 期末勤勉	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分		医師・歯科医師 医療職 (1)	医療技術員 医療職 (2)	看護師等 医療職 (3)	事務職等 行政職 (1)
平成30年 1月1日 現 在	平均給料月額	465,820	316,581	289,240	274,634
	平均給与月額	1,218,275	420,430	396,238	336,979
	平均年齢	44.8	42.1	35.3	36.9
平成29年 1月1日 現 在	平均給料月額	463,233	319,103	290,561	262,178
	平均給与月額	1,198,400	424,268	394,984	349,113
	平均年齢	44.4	41.5	35.4	36.4

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	国 の 制 度			
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
高 校 卒	—	(短大3卒) 193,700	(短大3卒) 230,300	156,800	—	(短大3卒) 174,200	(短大3卒) 197,100	147,100
大 学 卒	287,000	199,000	236,600	185,800	246,400	185,400	209,200	179,200

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)		
	級	職員数	構成比									
平成30年 1月1日 現 在				5級	3	2.8	5級	5	1.1	5級	—	—
	4級	5	5.7	4級	24	22.2	4級	54	11.7	4級	1	7.7
	3級	28	32.2	3級	28	25.9	3級	51	11.0	3級	2	15.4
	2級	47	54.0	2級	52	48.1	2級	224	48.5	2級	9	69.2
	1級	7	8.0	1級	1	0.9	1級	128	27.7	1級	1	7.7
	計	87	99.9	計	108	99.9	計	462	100.0	計	13	100.0
平成29年 1月1日 現 在				5級	3	2.7	5級	5	1.1	5級	—	—
	4級	5	5.8	4級	27	24.1	4級	51	10.9	4級	1	9.1
	3級	28	32.6	3級	29	25.9	3級	52	11.1	3級	2	18.2
	2級	46	53.5	2級	51	45.5	2級	227	48.6	2級	6	54.5
	1級	7	8.1	1級	2	1.8	1級	132	28.3	1級	2	18.2
	計	86	100.0	計	112	100.0	計	467	100.0	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)	病院長、副院長の職務	診療部長、診療科総括部長及び診療科部長の職務	主任医長及び医長の職務	医療業務を行う医師及び歯科医師の職務

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(2)	1 副院長の職務 2 診療支援部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	室長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 薬剤師の職務 2 困難な業務を行う診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科衛生士及び歯科衛生士の職務	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科衛生士及び歯科衛生士の職務
医療職(3)	1 副院長の職務 2 看護部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 困難な業務を行う保健師、助産師及び看護師の職務 2 相当高度な技術又は経験を必要とする准看護師	1 保健師、助産師及び看護師の職務 2 准看護師の職務
行政職(1)	1 理事の職務 2 管理部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	係長、主査及びこれに相当する職務	高度の知識又は相当の経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A)	712	92	116	489	15	
	昇給に係る職員数 (B)	616	81	93	430	12	
	号 級 数 内 訳	2号級	—	—	—	—	—
		3号級	69	—	15	53	1
		4号級	547	81	78	377	11
		6号級	—	—	—	—	—
		8号級	—	—	—	—	—
比 率 (B)/(A)	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8		
前 年 度	職 員 数 (A)	706	91	113	490	12	
	昇給に係る職員数 (B)	592	75	94	413	10	
	号 級 数 内 訳	2号級	—	—	—	—	—
		3号級	69	—	18	50	1
		4号級	523	75	76	363	9
		6号級	—	—	—	—	—
		8号級	—	—	—	—	—
比 率 (B)/(A)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	合 計	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)
給料総額に対する比率	0.7	1.9	1.0	0.1	—
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	12.3	59.3	17.6	1.6	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	31,890	38,412	23,842	6,214	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特別診療等手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2月			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分		20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	自己都合	20.445	29.145	41.325	49.590	定年前早期退職 特例措置(年2% 加算、最大計 20%加算)	
	定 年	25.55625	34.5825	49.590	49.590		
国の制度	自己都合	20.445	29.145	41.325	49.590	定年前早期退職 特例措置(年1~ 3%加算、最大計 45%加算)	
	定 年	25.55625	34.5825	49.590	49.590		

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異なる	医師及び歯科医師のみ 10%
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成29年度北播磨総合医療センター企業団病院事業予定損益計算書(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益				
(1)	入院収益	10,161,162,000			
(2)	外来収益	3,396,700,000			
(3)	関係市負担金	313,339,000			
(4)	その他医業収益	352,707,000		14,223,908,000	
2	医業費用				
(1)	給与料	7,329,972,000			
(2)	材料費	4,290,727,000			
(3)	経費	2,141,183,000			
(4)	減価償却費	1,700,940,000			
(5)	資産減耗費	15,000,000			
(6)	研究費	73,796,000		15,551,618,000	
	医業損				△ 1,327,710,000
3	医業外収益				
(1)	受取利息	1,200,000			
(2)	関係市負担金	1,234,395,000			
(3)	国県補助金	17,500,000			
(4)	長期前受金戻入	678,402,000			
(5)	その他医業外収益	88,083,000		2,019,580,000	
4	医業外費用				
(1)	支払利息	121,932,000			
(2)	患者外給食材料費	1,060,000			
(3)	人材確保経費	25,706,000			
(4)	雑損	494,141,000		642,839,000	
	経常損				49,031,000
5	特別利益				
(1)	固定資産売却益	0			
(2)	過年度損益修正	1,500,000			
(3)	その他特別利益	40,772,000		42,272,000	
6	特別損失				
(1)	固定資産売却損	0			
(2)	過年度損益修正	20,000,000			
(3)	その他特別損失	40,772,000		60,772,000	△ 18,500,000
	当年度純損				30,531,000
	前年度繰越欠損金				151,251,882
	当年度未処理欠損金				120,720,882

予算説明書に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針

平成25年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）…………… 最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（建物、構築物、器械備品、車両、リース資産）…………… 定額法

(2) 無形固定資産（施設利用権、ソフトウェア）…………… 定額法

(3) 投資その他の資産（長期前払消費税）…………… 定額法

※リース資産の耐用年数等の取扱い

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産の減価償却の方法と同一の取扱い

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

耐用年数をリース期間、残存価額をゼロとする取扱い

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準変更時の差異（445,149,302円）については、平成25年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 奨学金返還免除引当金

職員の奨学金返還免除に備えるため、奨学金返還免除額のうち、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

(3) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給・支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(5) 特別修繕引当金

医療機器の特別修繕（X線管球等高額修繕）の支払に備えるため、将来の特別修繕見積額を特別修繕発生見込期間で除した額を計上している。

5 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式とする。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間以内で均等償却する。

(2) 建設利子の資産の取得原価への算入

病院開院の平成25年10月1日までの企業債等の支払利息は、建設利子として資産の取得原価に算入している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引の内容

当年度、新たにファイナンス・リース取引に係る資産及び負債を計上していない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に返済期限が到来する債務を含む。）の償還に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、348,997,583円である。

2 固定資産の減価償却に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている固定資産の今後計上する減価償却に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、5,068,034,659円である。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として100,000,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金100,000,000円を取り崩すこととする。

(2) 奨学金返還免除引当金の取崩し

当年度において、奨学金返還免除勤務期間経過により4,080,000円を免除する予定であるため、奨学金返還免除引当金4,080,000円を取り崩すこととする。

(3) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として683,936,000円を支給及び支払する予定であるため、賞与等引当金430,000,149円を取り崩すこととする。